

令和5年労働組合基礎調査結果(道内集計分)

経済部労働政策局

雇用労政課雇用労政係

内線 26-773

I 調査の概要

この調査は、全国におけるすべての労働組合を対象に組合数、組合員数、適用法規、加盟上部組合等の状況を把握することを目的として、厚生労働省が毎年6月30日現在で実施している「労働組合基礎調査」の道内分を集計したものである。

ただし、船員法に規定する労働組合については、一部を除き、この調査結果には含まれない。
なお、推定組織率は、船員法に規定する労働組合を含めて算出している。

II 用語の定義

労働組合 → 労働者が主体となって、自主的に労働条件の維持改善、その他経済的地位の向上を図ることを目的として組織する団体またはその連合団体で、独自の活動を行える体制が備わっているものをいう。

単位組織組合 → 労働組合の規約上、当該組織の構成員が労働者の個人加入の形式をとり、独自の活動を行い得る下部組織を持たない組合をいう。

例えば、中小企業の労働組合にみられる1企業1事業所の労働者で組織されており、支部、分会など下部組織を持たない組合である。

単一組織組合 → 労働組合の規約上、当該組織の構成員が労働者の個人加入の形式をとり、かつ、その内部に単位組織組合に準じた機能を持つ組織(支部、分会等)を有する組合をいう。

なお、単一組織組合の各組織段階のうち、最上部組織を**本部**、独自の活動を行える最下部組織を**単位扱組合**、中間組織を**連合扱組合**という。

本調査では、単位組織組合及び単一組織組合の最下部組織(単位扱組合)を合わせて、**単位労働組合**と呼称し、特にことわりのない限り、「労働組合(員)数」は、単位労働組合(員)数を指す。

Ⅲ 調査結果の概要

1 組織の状況

令和5年6月30日現在の北海道の単位労働組合数(単位組織組合及び単一組織組合の単位扱組合の総数)は2,791組合、組合員数は306,053人で、前年に比べ組合数は45組合(前年比1.6%)減少し、組合員数は4,030人(前年比1.3%)減少した。

また、推定組織率(雇用労働者数に占める組織労働者の割合)は16.0%で、前年と比べ0.7ポイント減少した。

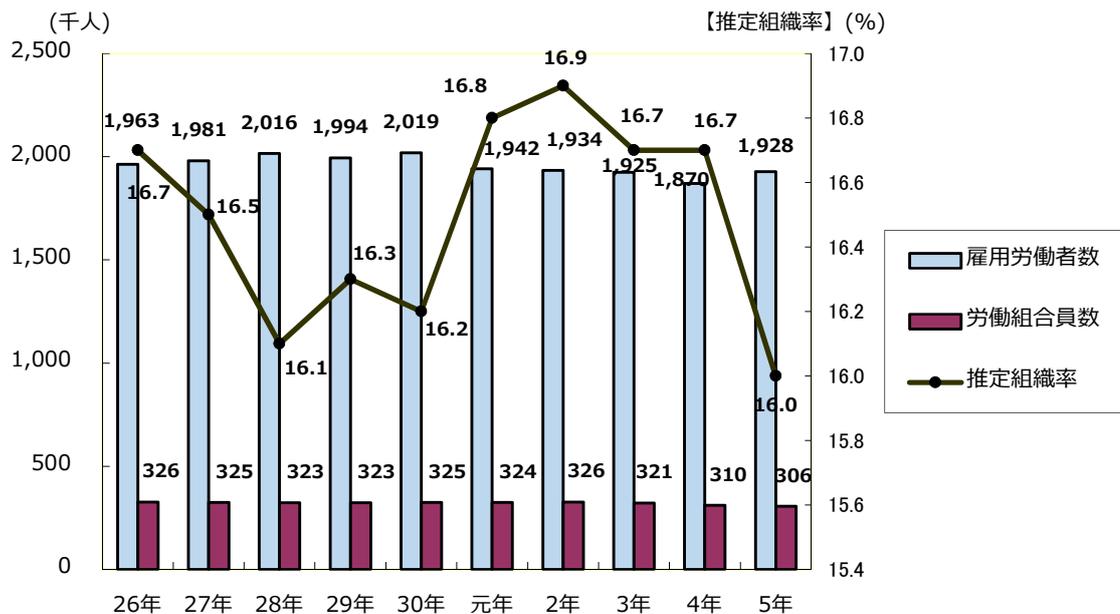
第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数			労働組合員数			雇用労働者数 千人	推定組織率 %
	組合	対前年差 組合	対前年比 %	人	対前年差 人	対前年比 %		
30	3,059	△ 54	△ 1.7	325,363	1,939	0.6	2,019	16.2
元	3,000	△ 59	△ 1.9	324,269	△ 1,094	△ 0.3	1,942	16.8
2	2,932	△ 68	△ 2.3	325,910	1,641	0.5	1,934	16.9
3	2,874	△ 58	△ 2.0	320,577	△ 5,333	△ 1.6	1,925	16.7
4	2,836	△ 38	△ 1.3	310,083	△ 10,494	△ 3.3	1,870	16.7
5	2,791	△ 45	△ 1.6	306,053	△ 4,030	△ 1.3	1,928	16.0

(注)1 雇用労働者数は、「国勢調査」及び「労働力調査」の数値をもとに推計。

2 推定組織率は、労働組合基礎調査の対象外である海員組合を含めて算出。

第1図 雇用労働者数、労働組合員数及び推定組織率の推移



2 産業別組織の状況

産業別の組合員数は、卸売業・小売業が 71,492 人で全体の 23.4%を占め最も多く、次いで公務が 41,557 人（構成比 13.6%）、運輸業、郵便業 30,680 人（同 10.0%）、医療、福祉 24,796 人（同 8.1%）、製造業 23,534 人（同 7.7%）、金融業・保険業 21,455 人（同 7.0%）などとなっている。

第 2 表 産業別単位労働組合、組合員数

区 分	合 計		
	組合数	組合員数	対前年比
	組合	人 %	%
全 産 業	2,791	306,053 (100.0)	△ 1.3
農 業 ・ 林 業	63	1,133 (0.4)	△ 3.7
漁 業	2	43 (0.0)	2.4
鉱業・採石業、砂利採取業	4	113 (0.0)	△ 6.6
建 設 業	132	20,997 (6.9)	0.2
製 造 業	255	23,534 (7.7)	△ 1.3
電 気 ・ カ ー ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	127	8,001 (2.6)	△ 2.5
情 報 通 信 業	79	7,856 (2.6)	△ 0.8
運 輸 業 ・ 郵 便 業	496	30,680 (10.0)	△ 2.6
卸 売 業 ・ 小 売 業	232	71,492 (23.4)	0.3
金 融 業 ・ 保 険 業	188	21,455 (7.0)	△ 2.3
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	9	704 (0.2)	△ 2.5
学術研究、専門・技術サービス業	80	3,349 (1.1)	△ 6.7
宿泊業、飲食サービス業	14	6,158 (2.0)	7.1
生活関連サービス業、娯楽業	20	664 (0.2)	△ 3.5
教 育 ・ 学 習 支 援 業	159	14,528 (4.7)	△ 3.5
医 療 ・ 福 祉	269	24,796 (8.1)	△ 1.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	159	20,691 (6.8)	△ 2.3
サ ー ビ ス 業	82	3,838 (1.3)	0.5
公 務	368	41,557 (13.6)	△ 2.3
分 類 不 能 の 産 業	53	4,464 (1.5)	△ 5.1

(注)「分類不能の産業」の労働組合員数には、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類が不明な企業等の労働組合員数を含む。

また、パートタイム労働者の組合員数は、60,944人で労働組合員数全体(306,053人)の19.9%となっている。

第3表 産業（特掲）別パートタイム労働者の単位労働組合員数

区 分	組合員数	対前年比
全 産 業	60,944	14.3
卸売業・小売業	45,608	22.0
宿泊業、飲食サービス業	4,669	△ 1.4
医療、福祉	1,579	11.6

(注) 主な産業を抜粋し、内訳を掲載している。

3 主要団体への加盟状況

全国組織の主要団体別に労働組合員数をみると、日本労働組合総連合会（連合）に239,071（構成比76.1%）、全国労働組合総連合（全労連）に18,502人（同5.9%）、全国労働組合連絡協議会（全労協）に105人（同0.0%）が加盟している。

第4表 全国組織系統別組合員数

組 織 系 統	組合員数	対 前 年 比		構 成 比
		増 減 数	増 減 率	
① 連 合	239,071	△ 3,325	△ 1.4	76.1
② 全 労 連	18,502	△ 377	△ 2.0	5.9
③ 全 労 協	105	△ 17	△ 13.9	0.0
その他（無加盟組合含む）	56,409	△ 337	△ 0.6	18.0
合 計 ^(注)	306,053			

(注) 複数の主要団体に加盟している労働組合は、それぞれの主要団体に重複して集計していることから、主要団体別の労働組合数及び労働組合員数を合計したものは、総計とは必ずしも一致しない。